

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

341

要保護児童対策地域協議会事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	要保護児童対策地域協議会事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	要保護児童の適切な保護又は要支援児童もしくは特定妊婦へ適切な支援を実施するため、関係機関のネットワークによって児童虐待等への対応を行う。		要保護児童の適切な保護や支援を図るため、協議会、責任者会議、サポート会議等を開催し、関係機関と情報共有するとともに、要保護児童等に対する支援の内容を協議する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法を協議する。	本市の児童福祉の方針や個別ケースの対応方法を協議する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,688	2,722	4,535	4,283	6,404	6,326	2,116	0	25,967	0
伸び率（%）	△2.4%	5.3%	68.7%	57.3%	41.2%	47.7%	△67%	△100%	1,127.2%	0%
人件費	正規職員	30,150	30,469	30,450	32,608	33,022	52,110	43,331	0	0
	正規職員以外	7,809	5,199	5,081	5,437	6,114	8,509	10,425	0	0
	小計	37,959	35,668	35,531	38,045	39,136	60,619	53,756	0	0
国庫支出金	312	312	312	312	385	364	128	0	128	0
県支出金	312	312	312	312	385	364	128	0	128	0
市債	0	0	1,000	600	3,400	2,800	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	2,064	2,098	2,911	3,059	2,234	2,798	1,860	0	25,711	0
所要人数（人）	正規職員	3.78	3.82	3.81	4.08	4.10	6.47	5.38	0.00	0.00
	正規職員以外	3.44	2.29	2.14	2.29	2.68	3.73	4.57	0.00	0.00
主な予算内訳	駐車場使用料555千円 自動車燃料費376千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
協議会開催数		回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	15	15	15		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
新規児童虐待相談件数		人	目標値					
			実績値	639	789	743		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満) 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童虐待の発生予防・早期発見・支援のために、情報共有や要保護児童ケースの進行管理、個別ケース検討の会議等を行う必要がある。
見直し・改善内容	児童のいる一般家庭に向けてのトリプルP・講演会・トリプルP・グループワークの充実を行い、児童虐待発生予防のための啓発を行う。